



2020年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月7日

上場会社名 株式会社MS&Consulting 上場取引所 東
 コード番号 6555 URL https://www.msandc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 並木 昭憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 日野 輝久 TEL 03(5649)1185
 四半期報告書提出予定日 2019年8月7日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	652	9.4	22	65.7	22	65.8	17	6.0	19	10.9	17	△4.9
2019年3月期第1四半期	596	3.4	13	-	13	-	16	-	17	-	18	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	4.19	4.04
2019年3月期第1四半期	3.74	3.58

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	3,794	2,891	2,913	76.8
2019年3月期	4,097	3,317	3,337	81.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	-	-	18.00	18.00
2020年2月期	-	-	-	-	-
2020年2月期（予想）	-	-	-	18.50	18.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,451	15.1	180	61.6	179	62.1	120	46.2	120	41.2	25.55
通期	2,673	-	331	-	331	-	222	-	220	-	47.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2019年6月20日に開催された第7回定時株主総会で事業年度の変更に係る定款の一部変更が承認されたため、2020年2月期は2019年4月1日から2020年2月29日までの11カ月間の決算期間となっております。このため、通期の対前期増減率については、記載しておりません。

当社は2019年5月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しておりません。なお、当該自己株式の取得につきましては、2019年7月8日に公表した「自己株式の取得状況及び取得終了並びに自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期1Q	4,680,000株	2019年3月期	4,678,700株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	328,600株	2019年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期1Q	4,572,305株	2019年3月期1Q	4,626,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料について）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費増税を実施した場合の更なる消費減退や米中貿易戦争などへの先行き懸念が高まる中、依然としてデフレ脱却を果たせておりません。当社の主要顧客である外食・小売などの内需型サービス産業でも、長引く実質賃金の減少に伴う消費低迷に加え、人手不足の深刻化などによって、厳しい環境が続いております。

このような環境下、当社グループの基幹サービスである顧客満足度覆面調査「ミステリーショッピングリサーチ(以下、MSRという。)」をはじめとしたミステリーショッピングリサーチ事業は、前第1四半期連結累計期間と比較し、国内の売上収益が10.8%増となりました。

これは、MSRが国内の調査数で3.1%増、国内の売上収益で4.3%増と堅調に推移したことに加え、MSRの活用を総合的にサポートするためのコンサルティング・研修(以下、コンサルという。)が、国内の売上収益で101.3%増となったことによるものです。

中でも、サービス業に特化した従業員満足度調査であるサービスチーム力診断(以下、STARという。)は、調査店舗数が大幅に増加するとともに、収益化が伸展したことで、国内の売上収益で114.1%増となりました。

生産面では、安定的なレポート生産体制の維持と生産コストの抑制に取り組む一方、更なるレポート品質の向上を目的として当社ビジネスを支えるモニターとのリレーション強化に取り組んでおります。

管理面では、中期経営計画(2019年5月9日公表)に基づくSTARの商品力強化やシステムセキュリティ強化に伴う賃借料ならびに広告宣伝費等が増加しました。他にも、株主提案への形式的手続きに伴う弁護士報酬や、国際会計基準(IFRS)第16号「リース」におけるリースに関する会計処理の改訂に伴い、当社の会計処理を変更した結果、減価償却費等が増加したことで、前第1四半期連結累計期間と比較し、販売費及び一般管理費は23.8%増となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益651,849千円(前年同期比9.4%増)、営業利益22,167千円(前年同期比65.7%増)、税引前四半期利益21,834千円(前年同期比65.8%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益19,175千円(前年同期比10.9%増)となりました。

なお、当社グループはミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び現金同等物が444,646千円減少し、営業債権及びその他の債権が23,816千円、その他の流動資産が41,503千円増加、またIFRS第16号「リース」の適用による使用権資産が63,600千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて302,468千円減少し、3,794,089千円となりました。

負債については、借入金82,501千円、営業債務及びその他の債務が44,321千円増加、またIFRS第16号「リース」の適用によりリース負債が62,688千円増加、未払法人所得税等が80,207千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて123,488千円増加し、902,643千円となりました。

資本については、自己株式の取得358,459千円、配当金支払による利益剰余金の減少84,217千円、四半期利益の計上17,180千円等により、前連結会計年度末に比べて425,956千円減少し、2,891,446千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ444,646千円減少し、370,045千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれら要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21,885千円の支出(前年同期比42,338千円減)となりました。これは、税引前四半期利益の計上21,834千円、営業債権及びその他の債権の増加額23,847千円、営業債務及びその他の債務の増加額44,097千円、法人所得税の支払額91,558千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,867千円の支出(前年同期比12,014千円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,820千円、無形資産の取得による支出10,989千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、410,145千円の支出(前年同期比299,183千円増)となりました。これは、自己株式の取得による支出358,459千円、配当金支払による支出84,217千円、短期借入れによる収入100,000千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月9日の「2018年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」で公表しました第2四半期(累計)の連結業績予想に変更はありません。

2019年5月22日の「決算期(事業年度の末日)の変更及び定款の一部変更並びに決算期変更に伴う業績予想の修正及び中期経営計画の数値計画の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	814,692	370,045
営業債権及びその他の債権	839,738	863,554
棚卸資産	601	1,257
その他の流動資産	40,151	81,654
流動資産合計	1,695,181	1,316,510
非流動資産		
有形固定資産	41,176	38,801
使用権資産	-	63,600
のれん	2,223,891	2,223,891
その他の無形資産	68,485	74,954
その他の金融資産	48,538	48,597
繰延税金資産	19,285	27,736
非流動資産合計	2,401,376	2,477,579
資産合計	4,096,557	3,794,089
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	58,374	153,376
リース負債	-	38,274
営業債務及びその他の債務	553,370	597,691
未払法人所得税等	103,655	23,448
引当金	9,272	9,272
その他の流動負債	20,739	34,923
流動負債合計	745,410	856,984
非流動負債		
借入金	16,636	4,135
リース負債	-	24,414
引当金	17,110	17,110
非流動負債合計	33,746	45,659
負債合計	779,156	902,643
資本		
資本金	583,353	583,695
資本剰余金	1,918,254	1,917,632
自己株式	-	△358,459
その他の資本の構成要素	△13,451	△13,512
利益剰余金	848,934	783,892
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,337,090	2,913,249
非支配持分	△19,689	△21,803
資本合計	3,317,401	2,891,446
負債及び資本合計	4,096,557	3,794,089

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	595,873	651,849
売上原価	△418,181	△421,343
売上総利益	177,693	230,506
販売費及び一般管理費	△167,142	△206,908
その他の収益	4,300	1,643
その他の費用	△1,469	△3,074
営業利益	13,381	22,167
金融収益	2	9
金融費用	△214	△342
税引前四半期利益	13,169	21,834
法人所得税費用	3,044	△4,653
四半期利益	16,214	17,180
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,093	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,093	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	561	△180
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	561	△180
税引後その他の包括利益	1,654	△180
四半期包括利益	17,868	17,000
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,291	19,175
非支配持分	△1,077	△1,995
四半期利益	16,214	17,180
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,608	19,114
非支配持分	△740	△2,114
四半期包括利益	17,868	17,000
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	3.74	4.19
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	3.58	4.04

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2018年4月1日時点の残高	570,154	1,905,055	—	△12,763	534,216	2,996,662	△14,992	2,981,669
会計方針の変更	—	—	—	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	570,154	1,905,055	—	△12,763	534,216	2,996,662	△14,992	2,981,669
四半期利益	—	—	—	—	17,291	17,291	△1,077	16,214
その他の包括利益	—	—	—	1,317	—	1,317	337	1,654
四半期包括利益合計	—	—	—	1,317	17,291	18,608	△740	17,868
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	△80,966	△80,966	—	△80,966
所有者との取引額合計	—	—	—	—	△80,966	△80,966	—	△80,966
2018年6月30日時点の残高	570,154	1,905,055	—	△11,446	470,541	2,934,304	△15,733	2,918,571

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2019年4月1日時点の残高	583,353	1,918,254	—	△13,451	848,934	3,337,090	△19,689	3,317,401
会計方針の変更	—	—	—	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	583,353	1,918,254	—	△13,451	848,934	3,337,090	△19,689	3,317,401
四半期利益	—	—	—	—	19,175	19,175	△1,995	17,180
その他の包括利益	—	—	—	△61	—	△61	△119	△180
四半期包括利益合計	—	—	—	△61	19,175	19,114	△2,114	17,000
新株の発行	343	343	—	—	—	685	—	685
自己株式の取得	—	△965	△358,459	—	—	△359,424	—	△359,424
配当金	—	—	—	—	△84,217	△84,217	—	△84,217
所有者との取引額合計	343	△623	△358,459	—	△84,217	△442,955	—	△442,955
2019年6月30日時点の残高	583,695	1,917,632	△358,459	△13,512	783,892	2,913,249	△21,803	2,891,446

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,169	21,834
減価償却費及び償却費	5,941	17,740
減損損失	-	2,572
金融収益	△2	△9
金融費用	214	342
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,759	△656
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	32,741	△23,847
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	73,914	44,097
その他	△4,336	7,939
小計	117,883	70,012
利息及び配当金の受取額	2	9
利息の支払額	△224	△349
法人所得税の支払額	△97,208	△91,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,453	△21,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△666	△1,820
無形資産の取得による支出	△190	△10,989
その他	3	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△853	△12,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△80,966	△84,217
短期借入れによる収入	-	100,000
株式の発行による収入	-	685
長期借入金の返済による支出	△29,997	△17,499
自己株式の取得による支出	-	△358,459
リース負債の返済による支出	-	△9,115
その他	-	△41,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,963	△410,145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△91,363	△444,898
現金及び現金同等物の期首残高	627,261	814,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	251
現金及び現金同等物の四半期末残高	535,962	370,045

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.64%であります。使用権資産は、リース負債の測定額に、前払リース料等を調整した金額で測定しております。

IFRS第16号の適用により、当第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産を71,845千円、リース負債を68,584千円計上しております。

当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際に、事後的判断を使用

(セグメント情報)

当社グループは、ミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。